

## 事業概要シート

施策	2001	環境保全の推進	《 》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	カーボンニュートラル促進事業 (旧 地球温暖化対策推進事業)	拡充	予算額	11,326 千円 《 》 14,500 千円	
事業期間	～		財源内訳	国庫支出金	千円
根拠法令 要綱等	地球温暖化対策の推進に関する法律 長崎県未来につながる環境を守り育てる条例 大村市環境基本条例			県支出金	千円
				地方債	千円
				その他	5,262 千円
			一般財源	6,064 千円	

### 【事業の目的・概要・対象】

#### ◇目的

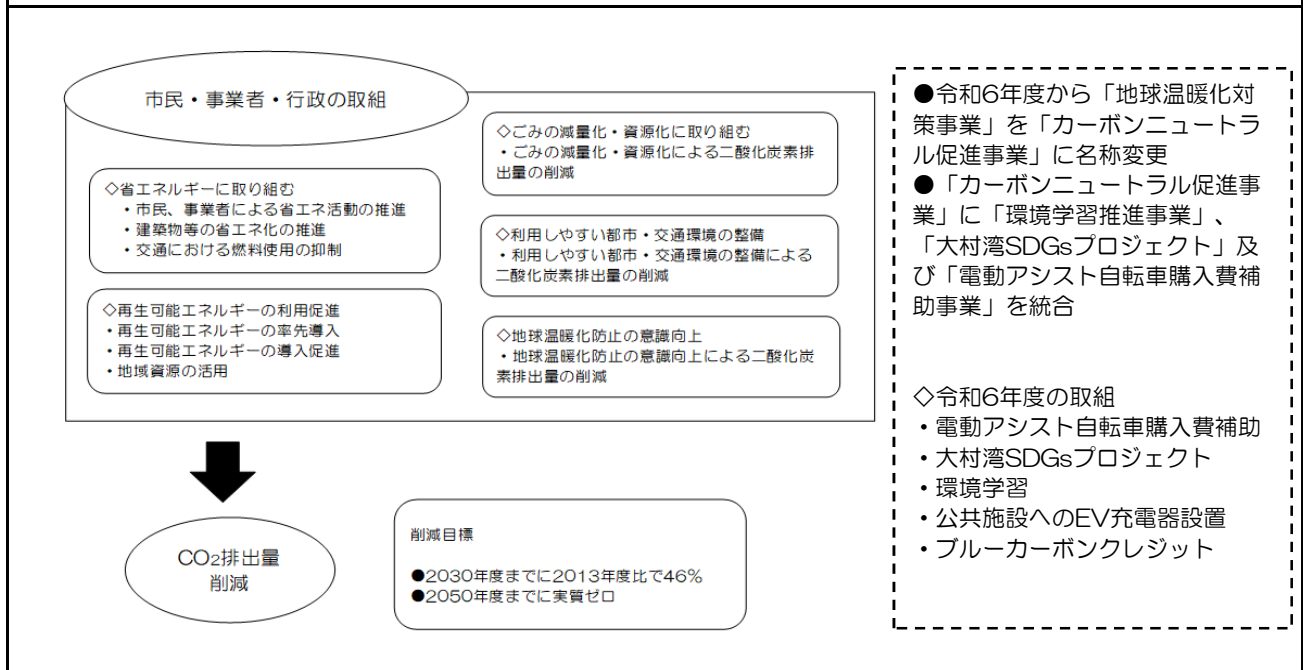
SDGs(持続可能な開発目標)の理念のもと、市民・事業者・行政が一体となった「オール大村」で、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指し、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組を推進する。

#### ◇概要

- ・省エネルギーに取り組む
- ・再生可能エネルギーの利用促進
- ・ごみの減量化・資源化に取り組む
- ・利用しやすい都市・交通環境の整備
- ・地球温暖化防止の意識向上

#### ◇対象

市民、事業者、行政



### 【背景】

2015年パリ協定において、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分に低く保つこと及び1.5℃に抑える努力を追求することが世界共通の長期目標として掲げられ、この目標達成に向け、2020年10月、国が「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。」と宣言した。このような状況を踏まえ、2023(令和5)年2月24日に2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを旨とし、「ゼロカーボンシティ」を宣言した。

担当課	市民環境部環境保全課	課長	白石 勝己
担当者	福地 康正	問合せ先	0957-53-4111(内線149)

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	環境講座・イベントの参加者数	人	494	1,000	1,000	1,000	1,000
②	電動アシスト自転車購入費補助件数	件	-	200	200	200	-

### 【成果指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	市の公共施設における温室効果ガス排出量	t-CO2/年	22,103	28,320	27,939	27,648	27,357
②							

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	合計
事業費	727	6,947	14,500	11,326	6,326	6,326	46,152
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他		6,300	13,741	5,262	262	262	25,827
一般財源	727	647	759	6,064	6,064	6,064	20,325
人件費	6,046	5,916	8,709	8,709	8,709	8,709	46,797
職員(人)	0.80人	0.80人	1.18人	1.18人	1.18人	1.18人	6.32人
時間外勤務(h)	114h	49h	64h	64h	64h	64h	419h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	6,773	12,863	23,209	20,035	15,035	15,035	92,949

妥当性 (市の関与)	市民・事業者・行政が一体となった「オール大村」で、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指しており、市が率先して関与するのは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組であり、大いに貢献する。
効率性 (コスト)	2050年の「ゼロカーボンシティ」の実現には、これまで以上に地球温暖化対策に取り組んでいく必要があり、コストの削減は困難である。また、国や県の補助金活用の検討も行っている。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり